

第8次消費者委員会のこれまでの活動  
(令和5年9月～令和7年8月)

1. 第8次消費者委員会の審議事項、( )内は審議した回

(令和5年9月から令和7年8月までに全59回)

(1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について(414、416、418、419、420、421、422、424、426、427、428、429、430、431、434、435、436、437、439、440、441、442、444、445、446、450、455)
- ※

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野

決済制度の透明化、LPガスに関する消費者問題、子どもの事故防止、法や執行体制の及んでいない事業者への対応、高齢化等への対応、取引デジタルプラットフォーム、法や執行体制の及んでいない事業者への対応、前受金ビジネスに関する消費者問題、AIと消費者保護、地方消費者行政、身元保証等高齢者サポート事業等、消費者教育の取組、「国民を詐欺から守るための総合対策」、クレジットカード不正利用防止の強化、適格消費者団体の活動の意義及び強化、自動運転における消費者保護、食品衛生基準行政、消費者基本計画工程表の改定、第5期消費者基本計画

(2) 消費者安全関係

- ・クライミング施設における消費者安全について(460、468)
- ・消費者基本計画の検証・評価・監視(419)

(3) 取引・契約関係

- ・レスキューサービスに関する消費者問題について(453、454、456、458、459、468)
- ・特定商取引に関する法律施行令の一部改正について(457)
- ・「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」等について(466)
- ・支払手段の多様化と消費者問題に関する専門調査会の中間整理について(469)
- ・消費者基本計画の検証・評価・監視(416、418、420、422、424、426、436、439、440)

(4) 表示関係(食品表示を除く)

- ・家庭用品品質表示法について(433、443)
- ・住宅品質確保法について(467)

(5) 食品表示関係

- ・特定保健用食品の許可等の審査手続の見直しについて(425)
- ・「機能性表示食品を巡る検討会」の取りまとめについて(435)
- ・機能性表示食品について(438、439)
- ・食品表示基準の一部改正(機能性表示食品)について(440)
- ・加工食品の原料原産地表示制度に関する事後検証について(450)

## (6) 地方消費者行政

- ・地方消費者行政について (447)
- ・消費者基本計画の検証・評価・監視 (434)

## (7) 公益通報者保護制度

- ・公益通報者保護制度検討会報告書について (452)
- ・公益通報者保護法の一部を改正する法律案について (457)

## (8) 料金・物価関係

- ・公共料金の改定について (432、437、465)
- ・国民生活安定緊急措置法施行令の一部改正について (463)

## (9) 消費者教育推進

- ・消費者教育の取組について (462)
- ・消費者基本計画の検証・評価・監視 (437)

## (10) その他

- ・「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」について (417、423)
- ・新未来創造戦略本部の取組について (433、461)
- ・消費者白書について (438、464)
- ・消費者をエンパワーするデジタル技術に関する専門調査会の報告書等について (448)
- ・「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」の変更について (454)
- ・消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会の報告について (465)
- ・消費者基本計画の検証・評価・監視 (417、421、423、427、433、441、442、444)

## 2. 意見 (9件)

- (1) 次期消費者基本計画策定に向けた消費者委員会意見 (令和6年4月22日)
- (2) 「定形郵便物 (25 グラム以下のものに限る。) 及び料金上限規制の対象となる 25 グラム以下の信書郵便物の料金の上限の改定案」に関する消費者委員会意見 (令和6年5月7日)
- (3) 「NTT 東西の加入電話、公衆電話、ISDN の料金に係る基準料金指数の算出方法の変更案」に関する消費者委員会意見 (令和6年6月18日)
- (4) サプリメント食品に係る消費者問題に関する意見 (令和6年7月16日)
- (5) 次期消費者基本計画策定に向けた消費者委員会意見 (第2回) (令和6年9月27日)
- (6) 消費者をエンパワーするデジタル技術に関する消費者委員会意見 (令和6年12月9日)
- (7) 「東日本旅客鉄道の鉄道事業における旅客運賃の上限変更案」に関する消費者委員会意見 (令和7年7月9日)
- (8) レスキューサービスに関する消費者問題についての意見 (令和7年8月4日)
- (9) クライミング施設における消費者安全に関する意見 (令和7年8月4日)

#### 4. 答申等（14 件）

- （1）特定保健用食品の表示許可（令和5年10月2日）
- （2）特定保健用食品の表示許可（令和6年2月28日）
- （3）特定保健用食品の表示許可（令和6年3月18日）
- （4）家庭用品品質表示法に係る告示改正（令和6年5月13日）
- （5）消費者基本計画工程表（令和6年6月3日）
- （6）食品表示基準の一部改正（令和6年7月16日）
- （7）家庭用品品質表示法に係る告示改正（令和6年9月13日）
- （8）食品表示基準の一部改正（令和7年2月28日）
- （9）消費者基本計画（令和7年3月10日）
- （10）特定商取引に関する法律施行令の改正（令和7年3月27日）
- （11）国民生活安定緊急措置法施行令の一部改正（令和7年6月11日）
- （12）消費者法制度のパラダイムシフト（令和7年7月9日）
- （13）住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正（令和7年7月23日）
- （14）食品表示基準の一部改正（令和7年8月27日）

#### 5. 部会・専門調査会等

- ・新開発食品調査部会（新開発食品評価第一調査会）※令和6年3月31日付廃止
- ・食品表示部会
- ・公共料金等専門調査会
- ・消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会
- ・消費者をエンパワーするデジタル技術に関する専門調査会
- ・支払手段の多様化と消費者問題に関する専門調査会

#### 6. 報告書・調査等

- ・消費者をエンパワーするデジタル技術に関する専門調査会報告書（令和6年12月4日）
- ・消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会報告書（令和7年7月4日）